

定例市長記者会見

日 時：11月21日(月) 午後1時30分～2時

場 所：本庁舎特別会議室

出席者：一宮市 中野市長、福井副市長 山田副市長
報道機関 中日新聞、朝日新聞、毎日新聞

本日の案件は2つです。

1番目は「転入時の住民異動届から、“書かない窓口”（スマート窓口）を始めます」についてです。今多くの自治体で、窓口での手続き時に、書類への記入の手間を省く取り組みを進めていて、一宮市もこの取り組みを行う予定で準備を進めています。まず初めに、転入時の住民異動届について、12月12日から先行して開始する予定です。例えば、名古屋市から一宮市に転入する場合、名古屋市役所で発行された転出証明書の記載事項を窓口のAI-OCRで読み込み、一宮市のシステムに取り込むことで、転入者は住所や氏名等の記入の必要がなくなります。さらに、「オンライン事前申請」を設けます。これは、窓口で必要な手続きを聞き取りで行っていたことを、来庁前にオンライン入力していただくことで、さらにスピードアップされるというものですが、事前の入力がなくても手続きはできます。転入者は窓口で、読み込まれた記載事項やオンライン入力した内容をタブレット端末で確認し、電子サインしていただくだけで、住民基本台帳システムが更新されます。年度内には、転出や市内転居の手続きについても、“書かない窓口”（スマート窓口）を開始する予定です。

2番目は「令和4年度12月補正予算（案）に計上された主な事業」についてです。

No.1「愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業」

愛知県の施策です。児童手当の対象児童に対し1人あたり1万円を給付するもので、4億8,500万円ほどを県の財源で給付します。

No.2「一宮市子育て世帯臨時特別給付金給付事業」

No.1と同じ趣旨になります。市独自の施策で、県のルールでは所得制限等により給付の対象外となる児童に対しても、市が1人あたり1万円を給付するため、5,000万円ほどを計上しています。

No.3「証明書のコンビニ交付手数料の引き下げ」

マイナンバーカードの魅力をより高めるため、コンビニの自動交付機で証明書を取得する場合の交付手数料を引き下げます。現在は窓口で300円、コンビニで200円の交付手数料がかかりますが、コンビニでマイナンバーカードを使えば100円になります。その分、手数料歳入が減りますので、160万円の歳入の減額を計上します。

No.4「給食費の無償化事業」

9月議会で2カ月間、小・中学校、保育園、幼稚園で給食費を無償化することになりましたが、さらに2カ月間延長して合計4カ月間、無償化のための食材費相当額を補助す

るものです。

No. 5 「障害福祉サービス事業所(訪問等)光熱費高騰対策支援事業」

No. 5、6、7は同じような趣旨で、光熱費の高騰に対する支援を行うものです。県が類似の施策を行っていますが、市では、県の施策から外れた事業者への支援が中心となります。障害福祉サービスの訪問系・相談系の事業者には県から支援されないため、市から1事業者あたり6万円×76カ所の見込みで光熱費の高騰対策支援事業を行います。

No. 6 「介護事業所(訪問等)光熱費高騰対策支援事業」

介護事業所も施設系は県から支援されますが、訪問系・相談系には支援されないため、市から1事業者あたり6万円×288カ所の見込みで光熱費上昇に伴う支援を行います。

No. 7 「医療機関等物価高騰対策支援事業」

病院、治療診療所、クリニック、歯科、助産師、薬局等を県が支援しますが、市も上乘せして支援を行います。また、県が支援しない鍼灸や接骨院にも、市から1施設あたり10万円を支援するため、計上しています。

No. 8 「出産・子育て応援交付金交付事業」

国の事業です。妊娠・出産時の経済的支援のため、今年4月以降、今年度の出産を対象に10万円の交付金を支給するというもので、2億9,000万円ほどを計上しています。

No. 9 「高齢者インフルエンザ予防接種事業」

県の施策です。コロナとインフルエンザの同時流行が懸念されています。自己負担の影響もあってか、市内におけるコロナ禍前のインフルエンザ予防接種率は53%でした。無料にすることで、3/4くらいの方には接種していただけるよう、計上しています。

No. 10 「省エネ家電製品購入補助事業」

家庭のエネルギー費用負担をできるだけ減らすため、エネルギー消費性能の優れたエアコンや冷蔵庫を購入される家庭に補助します。15万円以上の製品は3万円、10万円から15万円の製品は2万円という段階に応じた補助で、1億円ほどを計上しています。

No. 11 「一宮市地域新電力会社設立事業」

環境センターでは、ごみを燃やす際に発生する熱を利用して発電し、電力会社に売電しています。この電力を市内で流通させたいということで、新しく電力会社を設立するプロジェクトを進めていました。東邦ガスさんと三井物産さんの2社での競争の結果、東邦ガスさんがメインの事業体が引き受けてくださいます。市から事業主体へ5,100万円を出資し、新電力会社設立に向けて準備を進めていくことになります。

No. 12 「指定管理施設エネルギー価格高騰対策支援事業」

市の公共施設の管理を、指定管理者さんに行っていただいておりますが、昨今の予想を超えるガス代や電気代の高騰に伴い、支援するものです。

No. 13 「キャッシュレス決済ポイント還元事業」

PayPayやドコモのd払いのようなスマートフォンでのキャッシュレス決済に、10%分のポイントを還元するキャンペーンです。昨年度に続き、今年度も行います。

No. 14 「iーバス事業者運行維持支援事業」

No. 12 と同じ趣旨で、名鉄バスさん等に燃油価格高騰分に相当する額を支援するものです。

以上、本日の説明でございます。

■転入時の住民異動届から、“書かない窓口”（スマート窓口）を始めます

（記者）転出や市内転居の手続きについても、スマート窓口化の予定はありますか？

（市長）年度内には、実施する予定です。

■令和4年度12月補正予算・単行議案

（記者）省エネ家電製品購入補助事業について、他の自治体の実施状況を教えてください。

（担当）愛知県内では豊田市、県外では静岡市が実施しているのみです。

（記者）単行議案第87号、一宮市個人情報保護法施行条例の制定について、開示請求する際の負担額は変わりますか？

（市長）いいえ。変わりません。

（記者）第96号、一宮市緑地の保全及び緑化の推進に関する条例の制定は、以前から構想されていたのでしょうか？

（市長）実施すべきと考え始めたのは、ここ1～2年前からのことです。高速道路インフラの整備が進んだことで、流通系の企業から進出のお話が増えました。その結果、税制面などの優遇措置をやめましたが、住民の皆さまからは、誘致によりコンクリートの無機質な建物が増加することへの懸念の声も頂きました。そこで、誘致を受け入れてもらいやすくするためには、地域の緑化を実現する必要があると考え、条例の制定に至りました。コロナ禍により物流が変化し、電子商取引が大幅に増えたことで、全国の企業が物流機能の高度化を図っています。新濃尾大橋（仮称）や名岐道路が完成すれば、進出のお話はずっと増えてきます。いい開発ができるかどうかという意味では、これから正念場に入ると考えています。

■千秋町浅野羽根の倉庫建設について

（記者）周辺住民からの提訴について、どのように受け止めますか？

（市長）確かに田んぼは水を貯えますが、どこまで貯水のために市が規制できるかというと、難しい問題です。例えば、田んぼを埋め立てて、畑とする場合などはノーチェックです。わが国では、土地は私的財産ですので、ある範囲内で自由に使っていただけます。一方、土地の持つ公共性で田んぼの貯水機能が認められるようになり、農業の持つ多面的価値を評価して、農家が行う草刈りや水路の整備に交付金が付くようになりました。しかし、今の日本の法制度としては、田んぼが持つ雨水貯留機能に対しては、十分な評価や規制ができないので、自治体としては難しいところがあります。そういったことを、これからも粛々と説明していくこととなります。また、二級河川について

は県の管理ですので、大雨が降った際に雨水を貯留できる調節池の整備や堤防の改修などの治水事業に対応していただけるようお願いしていくことが、一番効果的であると考えています。

(記者) 市による開発の説明に関する条例の制定はお考えですか？

(市長) これから市内で開発行為が増えれば、いろいろな声が寄せられると思います。我々は法律による行政ですから、ルールに従い判断をしなければならないので、新しいルールづくりが必要かどうかも含め、まずは市議会の声を聴きながら慎重に判断する必要があると思います。